

2019年春闘アピール

明日をみすえ今をただし、職場からたたかい期待と要求をかなえる 2019年春闘

組合員のみなさん

世界経済は、緩やかな成長を続けていましたが、米中貿易戦争の拡大とアメリカの利上げによって、新興国を中心として各国経済の減速が顕著となり、難航するイギリスのEU離脱交渉や欧州各国での反政府デモによる政治的混乱など、多くのリスクを抱え不透明感が増えています。

日本では、6年におよぶ「アベノミクス」が、一部の大企業にのみ利益をもたらす一方、中小零細企業や地域経済にその恩恵は乏しいまま、増税や社会保障費の負担増、実質賃金の低下による将来不安の高まりが個人消費を停滞させています。異次元の金融緩和は、“国の借金の肩代わりと株価買い支え”と指摘され、マイナス金利政策による負の影響は顕著となり、金融正常化への筋道は見通せないまま行き詰まっています。そして、世界経済の動向と不透明感が企業業績にも影響を与え始め、その先行きは不確かです。

それでも、自らの経済政策を自画自賛しながら最優先におく安倍政権は、アメリカ、財界の要望を受けた成長戦略をおしすすめ、労働者の働き方をも経済政策の一環として、昨年「働き方改革関連法」を強行成立させました。さらにはこの秋の消費税の引上げ、社会保障の改悪の動きなど、国民・労働者には暮らしや働き方、雇用への不安がひろがっています。そして、平和と民主主義を破壊する動向も急速に強まっています。こうしたなか、安倍首相は、昨年末、財界に対して6年連続となる賃上げの要請を行いました。しかし、財界は、昨年までとは様相を変え、「政府に要請されたからどうこういう話ではない」として、あくまでも各社の収益に見合った前向きな検討をするよう傘下企業へ呼びかけるに留まっています。

損保では、昨年相次いだ台風や集中豪雨など大規模自然災害によって、業績見通しは下降しています。さらには、国内市場の縮小や不安定な経済動向、IT化や技術革新に伴うビジネスモデルの変化など、事業環境が先行き不透明なことを理由に、企業規模の大小を問わず損保経営の危機感は依然として強くなっています。そのもとで、大手社は、国内でのマーケットシェア競争を激化させ、M&Aを通じた海外事業や新規事業領域の推進などによって収益の拡大をはかっており、そこに巻き込まれる中小社も「収益力の強化」「合理化・効率化」に躍起となっています。そして、各経営が、「労働生産性」を追求する動きも強めています。よって、今春闘では、経営の姿勢・出方は昨年以上に厳しいものとなることが容易に想定されます。

こうした「収益力」「労働生産性」を追求する過当競争がすすめば、損保の社会的役割は損なわれ、職場には歪みや矛盾が広がり、働くものに被害がもたらされることにもなります。2019年春闘要求構築においてとりくんだアンケートでは、会社、賃金、働き方、雇用など、産業と職場、生活と処遇、将来に対する不安が大きくなっていること、そのもとで不満が広がっていること、その一方で、大変切実な実態、非常に強い思いや声は強まり、私たちの将来を確かなものにしたという要求と労働組合への期待が高まっていることも明らかとなっています。各経営にとっても、その真摯な主張には耳を傾けざるをえず、私たちは、確信をもって、働くものの声と思いをしっかりと主張していくことが大事になります。

組合員のみなさん

2019年春闘は、損保産業の明日が不確かな時代に、とりまく情勢に真正面から向き合い、組合員一人ひとりの声と思いを大切に、経営の一方的な出方は許さず、その手に委ねることなく、自らの手で私たちの生活と職場を守り、確かな明日をつかみとるためにたたかう春闘です。私たちはこの春闘で、

○各支部・独立分会の課題とたたかいを全体で共有し、それぞれの理解と納得を大事に、全組合員の知恵と力を結集して、ともに全損保統一闘争をたたかいます。

○これまでの春闘の到達点に立ち、労働組合の力と可能性に確信をもち、共感を広げ主張と団結を力に、たたかいを職場から構築し、主体的にすすめます。

○とりまく情勢、経営の出方を冷静に見定め、直面する課題、もたらされる事態には真正面から向き合い、「生活と雇用、労働条件を守る」という不動のスタンスのもと、職場の現実と思いに寄り添い、そのときどきに最も求められる労働組合の役割を追求します。

すべての組合員がこの労働組合に結集し、全損保統一闘争のもと、明日をみすえ今をただし、職場からたたかい、期待と要求をかなえるため、この春闘をともにたたかうではありませんか。

2019年1月19日

全日本損害保険労働組合 支部独立分会代表者会議